

財政総論

財務省

2025年4月9日

○ 国際的に、インフレが落ち着いた後は、将来に備えた財政余力を構築する重要性が強調されている。

○IMF “World Economic Outlook” (2024年10月)

- ・ **財政余力は金融安定の礎**でもある。**長年にわたる緩い財政政策の後、今こそ債務動態を安定させ、切望されていた財政バッファーを再構築する時**である。政策金利の低下は資金調達コストを低下させることである程度の財政緩和をもたらすが、特に長期実質金利が大流行前の水準をはるかに上回っているため、これだけでは十分ではないだろう。**多くの国では、プライマリーバランスを改善する必要がある。**
- ・ 多くの国において定められた当初の財政計画は、パンデミックや生活費危機 (cost-of-living crises) を経て、目標との乖離が強まっている風潮。**財政再建の道筋は狭い。財政再建を過度に遅らせることは無秩序な市場調整のリスクを高めるし、過度に急激な財政再建は自滅的で経済活動に打撃を与える。**

○OECD “Economic Outlook” (2024年12月)

- ・ **債務の持続可能性を確保し、政府が将来のショックに対応する余地を残し、差し迫った大きな支出圧力に対応するための財源を確保するためには、断固とした財政措置が必要**である。国ごとの状況に合わせた、信頼できる中期的な道筋の中で、歳出を抑制・再配分し、歳入を強化するための強力な取組が、債務負担の安定を確保する鍵である。追加的に生じる財政に対する逆風に耐えられるほど成長が堅調であれば、金融政策のスタンスがより制限的でなくなるにつれて、財政再建努力は強化されるはずである。
- ・ 政策の優先順位は国によって異なるが、必要としている人々に十分な支援を提供し、気候変動や高齢化といった長期的な課題に対処するために必要な支出を確保するためには、調整のペースと性質を慎重に設計することがどこでも必要である。

○G7 財務大臣・中央銀行総裁会議声明 (2024年10月25日 於：米国・ワシントンDC)

- ・ **健全な財政枠組みの下で、信頼に足る中期的な財政の道筋をつけることは、債務持続可能性を守り、新たなショックに対する柔軟性を保ち、将来の財政圧力に対処するための資源を生み出し、また成長を促進する投資と構造改革を追求するために極めて重要。**



- 英国で14年ぶりに政権交代した労働党スターマー内閣の下で、2024年10月に大規模な歳出増と増税を伴う「秋季予算」を公表。
- 国債利回り上昇による借入コストの増加や経済成長の停滞が見込まれ、財政ルールの遵守が厳しい情勢となった中、2025年3月に公表された「春季財政計画」では、歳出削減・徴税強化を打ち出した。

「秋季予算2024」(2024年10月30日)

- ・ **歳入面**：国民保険料の雇用主負担率の引上げ等により、**年間約400億ポンドの増税**を実施。
- ・ **歳出面**：NHS（国民健康サービス）の充実・インフラ投資（2年間で226億ポンド）や、学校・病院・道路の補修等のための大規模なインフラ投資（**5年間で総額1,000億ポンド以上**）等に予算を措置。
- ・ 予算責任局（OBR）は、今後5年間の歳出増の約半分は歳入増によって賄われるが、**残りは借入によって賄われる**との見通しを示した。

国債利回り上昇による借入コストの増加

→

経済成長の停滞

※OBRの見通しでは、2025年の実質GDP成長率は2%（2024年10月時点見通し）→1%（2025年3月時点見通し）へ半減。

「春季財政計画2025」(2025年3月26日)

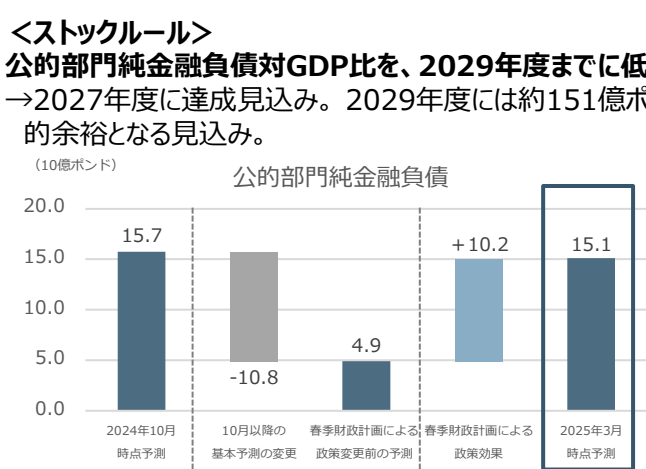
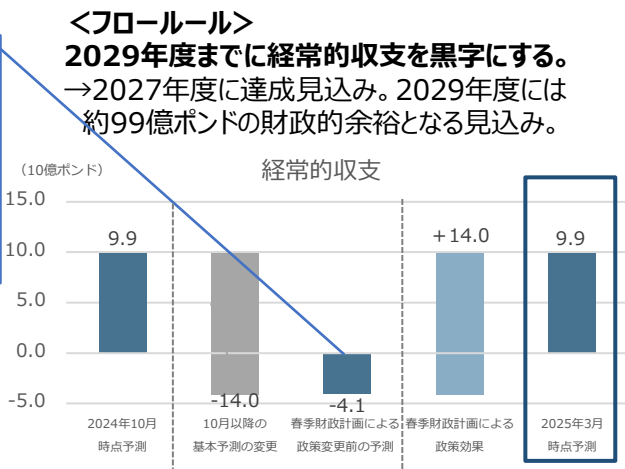
「秋季予算2024」で公表した措置に加え、主に以下の措置を実施

- ・ **歳入面**：徴税強化により年間65億ポンドの税収増を見込む。
- ・ **歳出面**：障害や長期の疾病により働いていない個人への給付金の削減等による福祉予算の改革（2029年度までに年間48億ポンド削減）や、人件費削減等の公共サービスの改革（2029年度までに年間61億ポンド削減）等による**歳出削減策**を実施。
一方、成長を促進する投資を支援するためインフラ投資予算を増額（さらに5年間で総額130億ポンド程度）。

※英国では年2回（春・秋）財務相より、予算・税制の改革案が盛り込まれた財政計画（予算）を発表する。改革案は予算責任局（OBR）の経済財政見通しにおいて、財政ルールや経済への影響に関する評価を受ける。

OBRが公表した財政ルールに対する2029年度のheadroom（財政的余裕）※秋季予算（2024年10月）時点との比較

フロールールにある「経常的収支」については、**主に債務利払い費の増加**により、春季財政計画での**歳出削減策がなければ、目標未達の見込み**となっていた。



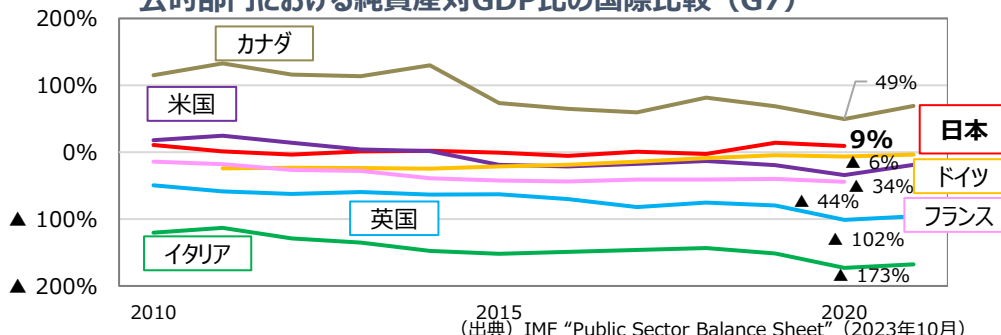
(注) 英国の会計年度は、4月から翌年3月まで（2024会計年度は、2024年4月から2025年3月まで）。

(出典) 英国財務省「Autumn budget 2024」・「Spring statement 2025」、予算責任局（OBR）「Economic and fiscal outlook」

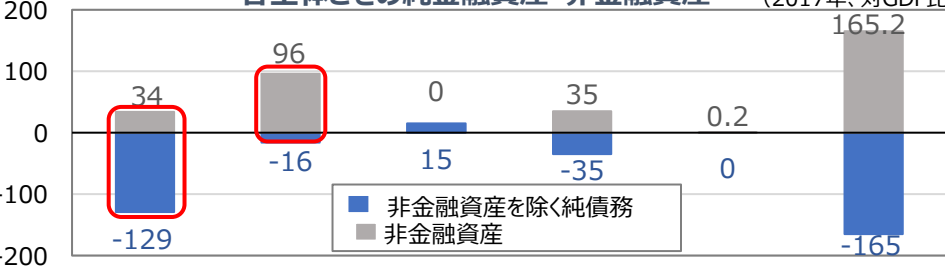
- IMFは広義の公的部門（一般政府＋公的金融機関＋公的非金融企業※）における資産・負債データを公表。資産については、**金融資産及びインフラ・土地・建造物などの非金融資産**の両方が対象。
（注）資産と債務を合わせたネットの資産残高の数値（2020年）で見れば、日本はG7で2番目に高い水準。
- 日本は、ネットで見ると資産・負債がバランスしているものの、中央政府は大幅な負債超過であり、**地方政府の保有する非金融資産（道路・上下水道・河川等）によるプラス**が大きく影響。（注）日本の公的固定資本ストック対GDP比はG7で最も高い水準。
- IMFやOECDは、これら非金融資産について「流動性に乏しく市場性もない」、「有事の際の現金化は容易ではない」と指摘し、財政政策の評価に当たっては、**総債務残高や財政赤字等で見ることが重要**と指摘している。さらに、重要インフラ等、安全保障上、売却に馴染まないものも多く含まれている。

日本の公的部門全体で見た資産・負債

公的部門における純資産対GDP比の国際比較（G7）



各主体ごとの純金融資産・非金融資産（2017年、対GDP比）



中央政府 地方政府 社会保障基金 公的企業 公的金融機関 公的部門

※公的部門に含まれる主体

一般政府	中央政府、地方政府、社会保障基金を統合したもの。
公的非金融企業	地方公営企業の一部、JT、NTT、東京メトロ、JR（北、四、貨物）、日本郵政、NHK等
公的金融機関	日銀、財投特会の一部、公庫、DBJ、JBIC、預保、貯保、原賠機構、JICAの一部等

国際機関における財政指標の考え方

○ IMF「Fiscal Monitor（2018年10月）」

- ・ **バランスシート上の資産を評価することは、高い水準の公的債務に起因する脆弱性を否定するものではない。資産の多くは流動性に乏しいか、または市場性がなく、短期的な資金調達や赤字補填に適うものではない。**資産の評価価値は債務よりも変動が大きく、景気循環と強く連動するおそれがある。これは、**資金調達需要が最も差し迫ったような状況においては、資産価値もどん底まで落ちている可能性がある**ことを意味する。したがって、**総債務や財政赤字、資金調達需要を評価することが、財政政策にとって重要であることに変わりはない。**

○ OECD「対日経済審査報告書（2015年4月15日公表）」

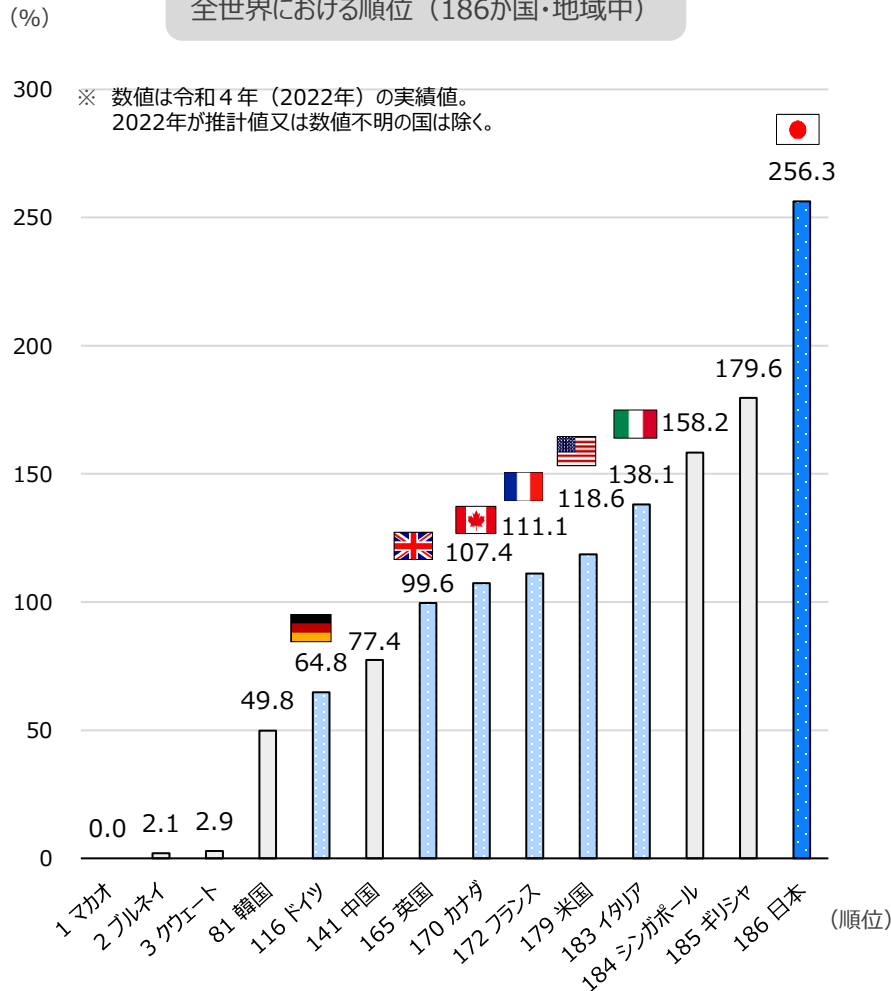
- ・ 政府資産が大きく蓄積していることは念頭に置いておく必要があるものの、**公的部門の現状を概してみるためには、総債務残高が最もよい手法**であると思われる。
- ・ 道路や公共施設などの**有形固定資産**は政府資産の4分の1以上であり、これらは**有事の際の現金化は容易ではない。**

債務残高・純債務残高の国際比較（対GDP比）

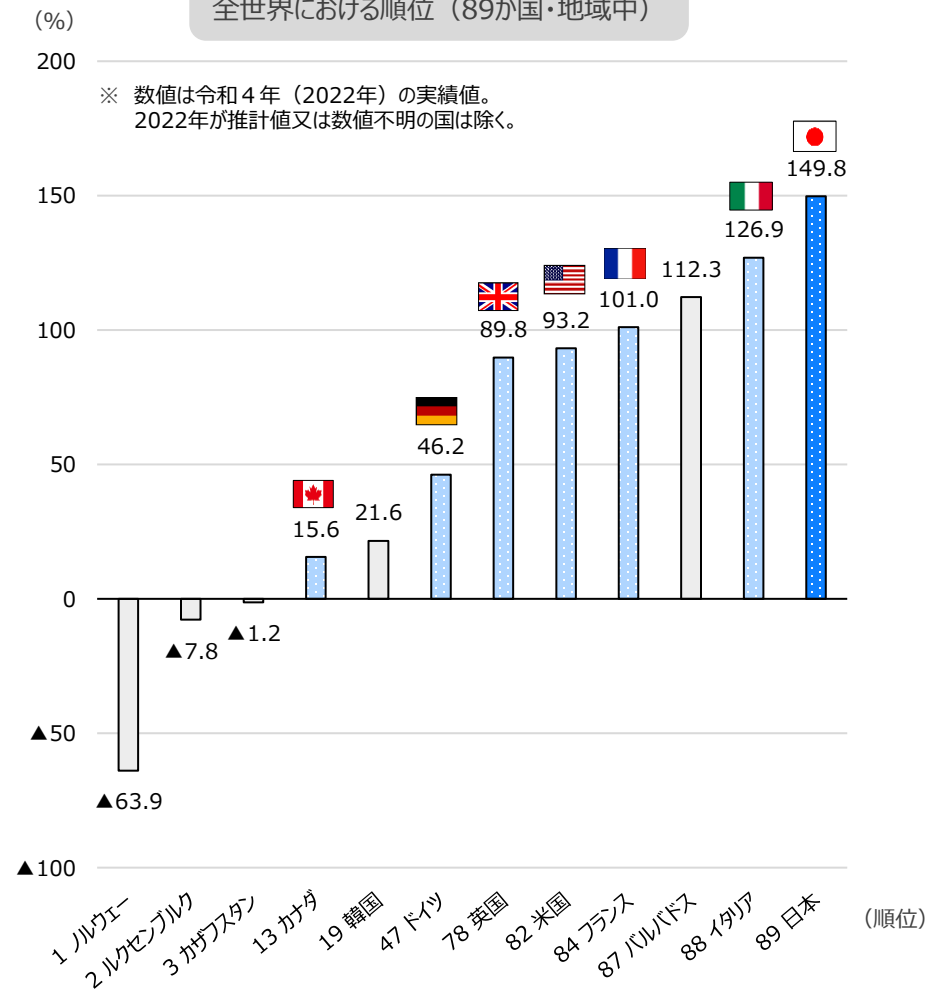
参考

- 我が国の債務残高（対GDP比）は、G7諸国のみならず、その他の諸外国と比べても最悪の水準。
- 政府が保有する金融資産を差し引いた純債務残高（対GDP比）で見ても、諸外国と比べて最悪の水準。

債務残高の国際比較（対GDP比）
全世界における順位（186か国・地域中）



純債務残高の国際比較（対GDP比）
全世界における順位（89か国・地域中）



- 所得税を減税をした場合、家計可処分所得が増加し、消費の増加や経済成長につながり得ることは事実であるが、家計は増加した可処分所得の全てを消費に回すわけではなく、それによる税収増は限定的。実証研究などによれば、**経済成長による増収が減収額を上回ることはなく、財政収支は悪化、また、金利上昇を通じて長期的に経済へ悪影響をもたらす可能性**すらある。
 - ・ 内閣府モデル：個人所得税を、名目GDPの1%相当額、継続的に減税した場合、実質GDPや消費の増加につながるが、それによる税収増はわずかであり、結果的に**財政収支（対名目GDP比）は悪化**。
 - ・ 海外の先行研究：個人所得税の引下げが歳出削減によって賄われない場合、**財政赤字の拡大**を招き、**長期的には、経済に悪影響をもたらす可能性**が高い。法人税についても、法人税率の変更が経済成長に与える影響は統計的に確認できない。
- 日本は、過去最高の税収の中でもなお30兆円近い新規国債を発行しており、金利が上昇していることも踏まえれば、追加的な赤字国債発行につながる施策には慎重になるべき。

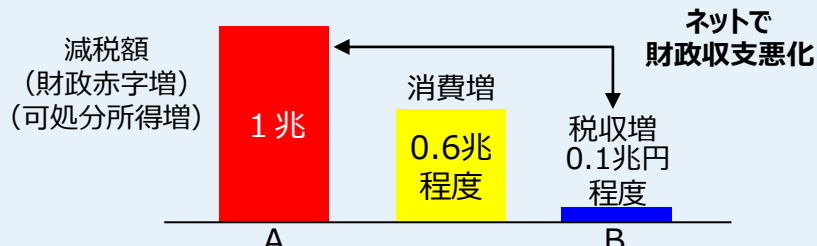
<内閣府のモデルによる試算>

表 2-3 個人所得税を名目GDPの1%相当額だけ減税

	実質GDP (%)	実質GDP成長率 (%ポイント)	消費 (%)	設備投資 (%)	住宅投資 (%)	財・サービス輸出 (%)	財・サービス輸入 (%)	GDPGAP (%)
1年目	0.21	0.30	0.58	-0.02	0.52	0.00	0.66	0.19
2年目	0.33	0.03	1.12	-0.12	0.74	0.00	1.57	0.30
3年目	0.32	-0.03	1.20	-0.32	0.72	-0.01	1.73	0.30

	名目GDP (%)	民間消費デフレーター (%)	単位時間あたり賃金 (%)	失業率 (%ポイント)	財政収支対名目GDP比 (%ポイント)	長期金利 (%ポイント)	経常収支対名目GDP比 (%ポイント)	為替レート (%)
1年目	0.22	0.00	0.10	-0.01	-0.96	0.01	-0.13	-0.01
2年目	0.40	0.04	0.18	-0.01	-0.89	0.03	-0.32	-0.05
3年目	0.49	0.12	0.19	-0.01	-0.86	0.04	-0.42	-0.12

(参考) 減税と消費・税収増のイメージ



(注) 下図は内閣府「短期日本経済マクロ計量モデル」等による簡易的な計算。GDP等は足もとの実績値から潜在成長率程度で伸びると仮定し、1兆円分の減税が3年間続いた場合の3年目単年のベースライン対比での消費増と税収増を示している。
(出所) 内閣府「短期日本経済マクロ計量モデル」(2022年版)

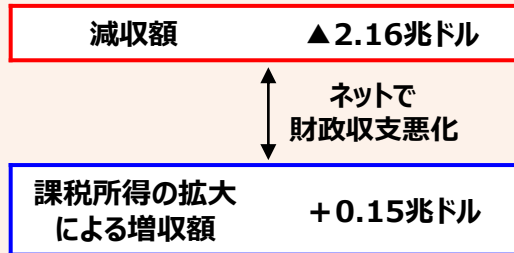
<所得税の見直しと長期的な経済成長との関係 (Gale and Samwick) >

- ・ 複数の実証研究を分析したところ、財政赤字の拡大によりファイナンスされた恒久的な所得減税は、**財政赤字の拡大**につながり、**長期的には、金利上昇などを通じて国民所得を減少**させる可能性が高い、というのが結論。一方、シミュレーションモデルによれば、**歳出削減によりファイナンスされた所得減税は、長期的な経済成長に好影響**を与え得る。

(出所) Gale, William G., and Andrew A. Samwick. 2017. "Effects of income tax changes on economic growth." *The economics of tax policy*: 13-39.

<米国のいわゆるブッシュ減税 (2001年) の影響分析 (Gale and Potter) >

財政への影響 (10年間の累計)



(注) 左図の減収額は、減税分の国債発行による利払費の増加も含む。右図は、Hubbardほか(2001)やCBO (米議会予算局) などによる6つの手法を基にしたGale and Potter (2002)の推計値のレンジ。

(出所) Gale, William G., and Samara R. Potter. 2002. "An economic evaluation of the Economic Growth and Tax Relief Reconciliation Act of 2001." *National Tax Journal* 55.1: 133-186.

財政赤字拡大による長期金利への影響

1年後	+0.11~0.80%
10年後	+0.25~1.12%
長期的影響	+0.34~1.82%

(※) Gechert and Heimberger (2022) は、**法人税と経済成長の関係**を扱った42の先行研究を対象に、定量的手法を用いてサーベイを行った結果、法人税率の変更が経済成長に与える影響は統計的に確認できないとしている。(出所) Gechert, Sebastian, and Philipp Heimberger. 2022. "Do corporate tax cuts boost economic growth?." *European Economic Review* 147: 104157. 6



構造的財政収支 Structural budget balance

$$\text{構造的財政収支} = \text{財政収支} \pm \text{景気循環要因} [\pm \text{一時的要因}]$$

○景気循環要因

: GDPギャップが税収（歳入側）、失業関連給付（歳出側）に与える影響度(弾性値)を推計し、各年度のGDPギャップを当てはめて算出
財政の自動安定化機能による影響（=非裁量的影響）を除くもの（定義上、裁量的支出は除外されない）

○一時的要因

: 一過性の措置であり、その後の持続的な変化にはつながらない政策措置。

一時的要因とみなされる措置の例

- 新しい税制の導入前後における駆け込み需要などの一時的な税収増減のピーク
- 非金融資産の売却
- 大規模な自然災害やその他の例外的事象への緊急対応に伴う一時的費用 等

一時的要因とみなされない措置の例

- 大規模な軍事作戦への参加、大規模なインフラ工事と軍事装備の取得
- 税制の変更に起因しない例外的に高い税収
- 主要スポーツイベントを含む大規模イベントの開催 等

純支出 Net Expenditure

$$\text{純支出} = \text{政府支出} - (\text{利払費} + \text{裁量的歳入措置} + \text{EU基金からの歳入と完全に一致するEUプログラムに対する支出} + \text{EUが資金を拠出するプログラムの協調融資に対する国内支出} + \text{失業給付支出の循環的要素} + \text{一時的要因})$$

政府支出から除く項目	政府支出から除く理由
利払費	政府のコントロールが及ばないため
裁量的歳入措置	純支出は予算の歳出面のみに焦点を当てるので、裁量的な増税によって明確に賄われる歳出の増加を許容する必要があるため
EU基金からの歳入と完全に一致するEUプログラムに対する支出	EUプログラムへの支出は予算中立であるため (正確にはEU基金収入で賄われている)
EUが資金を拠出するプログラムの協調融資に対する国内支出	政府の投資能力を保護し、投資に対するより多くのインセンティブを生み出すため。
失業給付支出の循環的要素	自動安定装置の影響を除去するため
一時的要因	政府のコントロールが及ばないため (構造的財政収支と同様の原則に基づく要因)

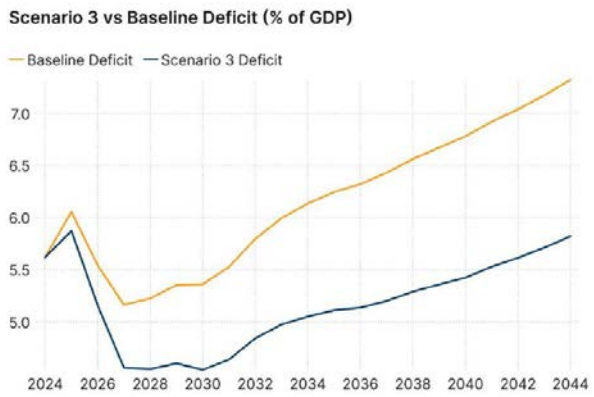
- G7報告書によれば、財政政策におけるAI活用方策として、予算編成における**政策効果の分析**に活用したり、将来の**税収予測**や**税務手続きの簡素化**などに活用できる可能性があると考えられ、それらは**適切な予算配分や税制の実現**につながるとされている。しかし、政府が**説明責任を果たす観点からは課題**もあるとされている。
- G7における実際の活用事例としては、業務効率化がもっとも多い。
- アメリカのシンクタンクによれば、AI活用が医療ケアの提供の改善と効率化等につながり、財政赤字を縮小させる可能性があることが報告されている。

政府におけるAI活用事例（G7アンケートより）

機能・効果	件数（件）
業務効率化	21
説明責任向上のための政府内部／外部監視機関による監視	8
公共サービスの応答性向上	8
政策立案の有効性向上	6

Brookings（米シンクタンク）ワーキングペーパー

- シナリオ：
AIが医療提供の有効性に寄与し社会保障とメディアの人口が増加する一方で、収入増と1人当たりメディアケア支出は減少
- 分析結果：
予算期間中、ベースラインと比較して赤字は着実に減少（GDPの1.5%程度）



(出所) OECD (2024), G7 TOOLKIT FOR ARTIFICIAL INTELLIGENCE IN THE PUBLIC SECTOR
 Brookings (2024), Working Paper The fiscal frontier: Projecting AI's long-term impact on the US fiscal outlook
 Ministry of Economy and Finance, Italy (2024), ARTIFICIAL INTELLIGENCE AND ECONOMIC AND FINANCIAL POLICYMAKING A High-Level Panel of Experts' Report to the G7
 OECD (2024), GOVERNING WITH ARTIFICIAL INTELLIGENCE: ARE GOVERNMENTS READY?

財政面におけるAIの活用について

予算編成 ※G7・AI専門家パネルによる報告書（2024年12月）より

予算編成におけるAIの活用には、

- ・**支出の優先順位を変更した場合の効果をシミュレーション**し、より適切な予算配分を図ることができる
- ・**政策の効果をモニタリング・分析**することで、効果的な政策の立案を促すなどの可能性がある。

一方、責任の所在が不明確となり、政府が国民に対し**政策決定の説明責任を果たせなくなる**可能性がある。

税制

税制の設計や実務の執行におけるAIの活用には、

- ・**将来の税収を予測**し、適切な税制の設計を支援する
- ・膨大な税務データを素早く分析し、**脱税の発見**を容易にする
- ・複雑な**税務手続きを簡素化**するなどの可能性がある。

一方、**個人情報や企業の財務情報の保護、インフラの整備や職員の教育に多額のコスト**がかかるほか、**透明で説明責任のある枠組み**が不可欠。

- 財政に関する意識調査によると、国民の過半数は財政赤字は（ある程度）問題としつつも、その要因や改革の方向性については、国民と経済学者との間で乖離が存在。
- 財政をはじめとする社会の持続可能性の確保に向けて当事者としての関心を高めてもらうための手段の1つとして、フューチャー・デザインの考え方を普及する取組が有効であり、端緒に様々な議論が社会各層で広く自発的に進むよう後押しすることが必要。

財政に関する国民の意識の現状

設問内容	選択肢	経済学者	国民
日本の財政状況についてお伺いします。財政赤字についてどのようにお考えですか。	財政赤字は大変な問題	44.3%	40.4%
	財政赤字はある程度問題	42.2%	25.1%
	どちらともいえない	5.7%	10.3%
	財政赤字はあまり問題ではない	6.0%	8.9%
	財政赤字はまったく問題ではない	0.7%	2.7%
財政赤字の原因は何だと思いますか。あてはまるものを2つまで選択してください。	わからない	1.1%	12.6%
	社会保障費	72.0%	17.5%
	公共事業	19.5%	12.5%
	高い公務員の人件費	1.8%	40.4%
	政治の無駄遣い	41.1%	71.5%
	その他	14.5%	4.6%
国民負担と歳出改革の関係について、今後政府はどのような方針で臨むべきだと思いますか。	わからない	2.5%	9.8%
	歳出は現状維持で負担増	20.9%	4.7%
	歳出を増やして負担増	15.3%	11.0%
	歳出を抑えて負担回避	34.4%	57.2%
	歳出を抑えて負担増	23.1%	6.8%
	歳出を増やす一方、負担回避	6.4%	20.3%

意識に乖離が存在

フューチャー・デザインとは

人々が将来可能性を発揮できる社会の仕組みのデザインと、その実践

※将来可能性：「現世代が自分の利益を差し置いても、将来世代の利益を優先するという可能性」

フューチャー・デザインの考え方の浸透に向けた取組

- フューチャー・デザインの手法は、現世代と仮想将来世代が交渉や合意形成を行い、世代間利害対立の解消や利害調整を進めることで、将来世代の利益も踏まえた意思決定を行うというもの。
- 令和6年12月、フューチャー・デザインに係る各分野への横展開、情報共有等の基盤となるポータルサイト「はじめてのフューチャー・デザイン」を開設。

ポータルサイト「はじめてのフューチャー・デザイン」



(出所) 加藤創太(東京財団研究主幹)「財政問題について経済学者と国民の意識はどう乖離するのか「経済学者及び国民全般を対象とした経済・財政についてのアンケート調査」の紹介」より(N=282(経済学者)/1,000(国民))